

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 浅沼組

コード番号 1852 URL <http://www.asanuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 健一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室財務担当 (氏名) 赤松 治

TEL 06-6768-5222

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	64,955	△8.9	△983	—	△1,259	—	△1,259	—
21年3月期第2四半期	71,271	—	△1,641	—	△1,802	—	△2,059	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△16.54	—
21年3月期第2四半期	△27.04	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	129,778	18,151	14.0	238.44
21年3月期	147,838	19,057	12.9	250.32

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 18,151百万円 21年3月期 19,057百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	161,000	△11.5	1,320	35.6	600	5.1	315	15.2	4.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[注]詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[注]詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 77,386,293株 21年3月期 77,386,293株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,259,460株 21年3月期 1,254,924株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 76,129,112株 21年3月期第2四半期 76,150,186株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(5) 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△ 11.5	1,300	36.4	570	3.8	100	△ 36.1	1.31

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部で景気に底入れの兆しが見られ始めたものの、企業収益は低迷が続き、失業率が過去最高水準になるなど雇用や所得環境の厳しさから個人消費も低迷が続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共工事は補正予算の効果が期待されましたが、予算の見直しによる一部工事の発注停止が行われるなど、先行きは不透明な状況になってまいりました。また、民間工事は工場、倉庫や流通施設などの設備投資の抑制や、住宅建設においては分譲住宅の大幅な減少が続くなど、工事量の減少とそれに伴う受注価格競争の更なる激化により経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は586億2千7百万円と前年同期比29.9%の減少となりました。部門別では建築工事が509億5千2百万円（前年同期比29.4%減）、土木工事が76億7千5百万円（前年同期比33.1%減）で、その割合は建築86.9%、土木13.1%であります。

売上高につきましては、649億5千5百万円で前年同期比8.9%の減少となりました。部門別では建築工事が、550億1千3百万円（前年同期比11.4%減）、土木工事が93億4千6百万円（前年同期比9.9%増）、その他事業が5億9千4百万円（前年同期比6.9%減）であります。

営業損益につきましては9億8千3百万円の損失（前年同期16億4千1百万円の損失）となりました。

経常損益につきましては12億5千9百万円の損失（前年同期18億2百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては12億5千9百万円の損失（前年同期20億5千9百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.4%減少し、1,083億1千万円となりました。これは、未成工事支出金が38億8百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が118億6千5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、214億6千7百万円となりました。これは、投資有価証券が時価の回復により5億8百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.2%減少し、1,297億7千8百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.7%減少し、968億6千6百万円となりました。これは、未成工事受入金が27億4千5百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が103億3千3百万円、未払金が60億5千7百万円及び短期借入金が23億7千2百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、147億6千万円となりました。これは、長期借入金が7億9千2百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.3%減少し、1,116億2千6百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、181億5千1百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3億5千3百万円増加したものの、利益剰余金が12億5千9百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の建設市場の見通しといたしましては、世界景気の低迷によりわが国の景気の回復が遅れると見込まれる中、民間工事につきましては設備投資が引き続き抑制されるものと予想され、また住宅建設についても雇用、所得環境がさらに厳しさを増すものと思われ、早期の回復は期待できないものと予想されます。また公共工事につきましては、新政権の方針として来年度において大幅な予算削減が実施されると思われ、このように民間工事、公共工事ともに量的減少が続く基本的な状況は変わらず、市場はさらに厳しさを増すものと考えられます。

業績の予想につきましては、平成21年5月14日付当社「平成21年3月期 決算短信」にて発表いたしました平成22年3月期の連結および個別の業績予想を以下の通り修正いたします。

	(修正前)		(修正後)	
	売上高		売上高	
	百万円	%	百万円	%
連結(通期)	201,000	10.5	161,000	△ 11.5
個別(通期)	200,000	10.6	160,000	△ 11.5

(注)%表示は、対前期増減率を示す。

なお、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、連結業績予想及び個別業績予想共に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大規模工事(工期1年超、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大規模工事(工期1年超、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は66億8千8百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ2億6千6百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	32,065	42,007
受取手形・完成工事未収入金等	35,993	47,859
未成工事支出金	36,687	32,878
その他のたな卸資産	1,300	1,355
その他	2,263	2,490
流動資産合計	108,310	126,590
固定資産		
有形固定資産	11,943	12,085
無形固定資産	570	565
投資その他の資産	8,952	8,596
固定資産合計	21,467	21,247
資産合計	129,778	147,838
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,353	35,686
短期借入金	28,488	30,860
未払金	13,032	19,090
未成工事受入金	23,348	20,603
引当金	1,640	1,812
その他	5,003	6,824
流動負債合計	96,866	114,877
固定負債		
長期借入金	4,717	3,925
退職給付引当金	7,328	7,165
その他	2,715	2,812
固定負債合計	14,760	13,903
負債合計	111,626	128,781
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	4,262	5,522
自己株式	△ 134	△ 134
株主資本合計	17,188	18,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	962	609
評価・換算差額等合計	962	609
純資産合計	18,151	19,057
負債純資産合計	129,778	147,838

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	70,631	64,360
その他の事業売上高	639	594
売上高合計	71,271	64,955
売上原価		
完成工事原価	68,384	61,812
その他の事業売上原価	427	375
売上原価合計	68,812	62,188
売上総利益		
完成工事総利益	2,247	2,547
その他の事業総利益	211	219
売上総利益合計	2,458	2,767
販売費及び一般管理費	4,100	3,750
営業損失(△)	△1,641	△983
営業外収益		
受取利息	—	22
受取配当金	122	50
持分法による投資利益	—	22
その他	99	15
営業外収益合計	221	110
営業外費用		
支払利息	333	314
その他	50	72
営業外費用合計	383	386
経常損失(△)	△1,802	△1,259
特別利益		
前期損益修正益	69	※1 229
その他	22	12
特別利益合計	92	242
特別損失		
前期損益修正損	103	104
投資有価証券評価損	97	—
貸倒引当金繰入額	—	48
その他	67	27
特別損失合計	268	180
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,979	△1,197
法人税、住民税及び事業税	78	70
法人税等調整額	1	△9
法人税等合計	79	61
四半期純損失(△)	△2,059	△1,259

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結損益計算書の注記

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)								
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割増退職金の未払金計上 超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-right: 20px;">229</td> </tr> </table>	割増退職金の未払金計上 超過額	185 百万円	工事未払金等計上超過額	36	その他	7	合計	229
割増退職金の未払金計上 超過額	185 百万円								
工事未払金等計上超過額	36								
その他	7								
合計	229								

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高
22年3月期第2四半期累計期間	58,514 百万円 △ 29.9 %
21年3月期第2四半期累計期間	83,524 △ 17.3

(注)%表示は、前年同四半期比増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分		平成21年3月期 第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		平成22年3月期 第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
建設事業	建築	官 庁	6,534	7.9	10,208	17.5	3,674	56.2
		民 間	65,509	78.4	40,630	69.4	△ 24,879	△ 38.0
		計	72,044	86.3	50,838	86.9	△ 21,205	△ 29.4
	土木	官 庁	4,116	4.9	4,408	7.5	291	7.1
		民 間	7,362	8.8	3,267	5.6	△ 4,095	△ 55.6
		計	11,479	13.7	7,675	13.1	△ 3,804	△ 33.1
合 計	官 庁	10,651	12.8	14,616	25.0	3,965	37.2	
	民 間	72,872	87.2	43,897	75.0	△ 28,975	△ 39.8	
	計	83,524	100	58,514	100	△ 25,009	△ 29.9	

(2) 個別受注予想

	通期
22年3月期予想	155,000 百万円 △ 10.4 %
21年3月期実績	173,042 △ 4.9

(注)%表示は、前年同期比増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報等]

第2四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比29.9%減の585億1千4百万円となりました。部門別では、建築・土木共に官庁工事が増加したものの、民間工事については大幅な減少となりました。